

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鷓池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鷓池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	327,218	323,815	431,711
経常利益 (百万円)	14,017	8,015	16,606
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,832	3,663	13,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,941	5,581	16,332
純資産額 (百万円)	259,546	252,801	257,936
総資産額 (百万円)	374,618	367,462	374,418
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	150.10	33.56	128.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	68.7	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,100	18,965	40,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,436	10,437	16,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,077	7,336	8,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,558	61,469	60,275

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.75	25.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、清涼飲料事業における運送業（飲料物流）について、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社および南九州アイディーシー株式会社が行っていましたが、平成26年5月1日より当該機能をグループ外の協力会社へ委託しております。

なお、清涼飲料事業における関係会社の異動は以下のとおりです。

当社は、平成26年1月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を吸収分割しております。

西日本ビバレッジ株式会社は、平成26年1月1日付で南九州ビバレッジサービス株式会社および株式会社コーナン・コーヒーを吸収合併しております。

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社は、平成26年1月1日付で興南カスタマーサービス株式会社を吸収合併しております。

コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社は、平成26年1月1日付で南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社を吸収合併しております。

コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社は、平成26年1月1日付でコカ・コーラウエストベンディング株式会社が有する拠点内勤および事務センター事業に関する権利義務の一部を会社分割にて承継するとともに、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社の飲料の卸配送機能の一部をグループ外の協力会社に委託し、同社の社名をコカ・コーラウエストセールスサポート株式会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化するなどの懸念が残り、依然として不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や競合との競争激化等に加え、西日本地域における長雨など夏場の天候不順による影響もあり、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、平成26年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界No.1シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取り組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進することとし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めております。

健康食品業界におきましては、高齢者人口の増加を背景に、ヘルスケアに対するニーズが底堅く推移しております。また、現在健康食品の機能性表示について政府による検討がすすめられているところであり、今後市場の活性化が期待されております。一方で、化粧品業界におけるスキンケア市場におきましても、オールインワンタイプ化粧品は堅調に推移しております。なお、両市場においては、近年の新規参入に伴う競争激化により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、「マーケティングの再強化」、「開発スピードの向上」、「コーポレート・ブランド戦略の構築」、「戦略推進を支える経営基盤の確立」に努めることにより、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図るための取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことによる売上高の増加はあったものの、西日本地域における長雨など夏場の天候不順等による販売数量の減少および競争激化による販売単価の下落等に伴い、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8億6千3百万円減少し、2,984億6千1百万円（前年同期比0.3%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ25億3千9百万円減少し、253億5千3百万円（同比9.1%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ34億3百万円減少し、3,238億1千5百万円（同比1.0%減）となりました。

<営業利益および経常利益>

清涼飲料事業においては、上述した売上高の減少や販管費の増加等により、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ36億5千6百万円減少し、57億3百万円（前年同期比39.1%減）となりました。一方、ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少等により、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ16億5千万円減少し、22億9千2百万円（同比41.9%減）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ53億6百万円減少し、79億9千5百万円（同比39.9%減）となりました。また、営業利益の減少に加え、前第3四半期連結累計期間において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が自己株式を取得したことに伴う持分法による投資利益が発生していたことなどにより、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ60億1百万円減少し、80億1千5百万円（同比42.8%減）となりました。

<四半期純利益>

経常利益の減少に加え、前第3四半期連結累計期間において、上述した新規連結に伴う負ののれん発生益および段階取得に係る差損が発生していたことなどにより、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ121億6千8百万円減少し、36億6千3百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

清涼飲料事業は、コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,984億6千1百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は、57億3百万円（同比39.1%減）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、「ケール」を原料とする青汁や、ヒアルロン酸コラーゲン等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、253億5千3百万円（同比9.1%減）となり、営業利益は、22億9千2百万円（同比41.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、189億6千5百万円の収入（前年同期341億円の収入）となりました。売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ151億3千4百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、104億3千7百万円の支出（前年同期254億3千6百万円の支出）となりました。有価証券及び投資有価証券取得による支出が242億1千4百万円減少したこと、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が162億6千6百万円減少したことおよび定期預金の払戻による収入が44億9千万円増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ149億9千8百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億3千6百万円の支出（前年同期80億7千7百万円の支出）となり、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ7億4千万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億9千3百万円増加し、614億6千9百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、お客さまの満足を徹底して追求していかうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみならずの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業作りに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値ひいては株主共同の利益を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役12名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみなさまにその導入の是非をお諮りいたします。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b.(a)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b.(b)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間では、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

(5) 従業員

当第3四半期連結累計期間において、清涼飲料事業における従業員数は、前連結会計年度末に比べ、1,230名減少しております。これは、主に構造改革の実施に伴うものであります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各支店 (-)	清涼飲料事業	自動販売機、クーラー取得	9,138	平成26年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	111,125	-	15,231	-	108,166

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,983,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,888,300	1,088,883	-
単元未満株式	普通株式 253,914	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	1,088,883	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	1,983,500	-	1,983,500	1.78
計	-	1,983,500	-	1,983,500	1.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長 兼 営業本部長	代表取締役	社長	吉松 民雄	平成26年9月1日
取締役	副社長 管理統括部・SCM統括部・渉外秘書室・キャリア開発室担当	取締役	副社長 総務統括部・企画財務統括部・SCM統括部・渉外秘書室・キャリア開発室担当	柴田 暢雄	平成26年9月1日
取締役	専務執行役員 戦略企画室長	取締役	専務執行役員 営業統括本部長	若狭 二郎	平成26年9月1日
取締役	常務執行役員 営業統括本部長	取締役	常務執行役員 営業統括本部中国営業本部長	岡本 繁樹	平成26年9月1日
取締役	常務執行役員 営業統括本部九州第一営業本部長	取締役	常務執行役員 営業統括本部九州営業本部長	藤原 義樹	平成26年9月1日
取締役	常務執行役員 管理統括部長	取締役	常務執行役員 総務統括部長	古賀 靖教	平成26年9月1日
取締役	常務執行役員 営業統括本部九州第二営業本部長	取締役	常務執行役員 トレードマーケティング統括部長 兼 営業企画部長	本坊 俊一郎	平成26年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,632	42,672
受取手形及び売掛金	1 26,876	29,628
有価証券	25,132	23,612
商品及び製品	26,621	23,912
仕掛品	566	616
原材料及び貯蔵品	2,071	3,748
その他	19,630	19,070
貸倒引当金	352	362
流動資産合計	146,178	142,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,826	33,992
機械装置及び運搬具（純額）	24,818	22,750
販売機器（純額）	25,390	27,304
土地	59,908	59,566
建設仮勘定	14	487
その他（純額）	1,654	1,666
有形固定資産合計	147,613	145,767
無形固定資産		
のれん	42,189	40,201
その他	7,118	8,372
無形固定資産合計	49,307	48,573
投資その他の資産		
投資有価証券	17,306	18,505
前払年金費用	4,479	-
その他	9,950	12,117
貸倒引当金	418	400
投資その他の資産合計	31,317	30,221
固定資産合計	228,239	224,562
資産合計	374,418	367,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,278	17,772
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	3,165	1,143
未払金	17,624	19,306
販売促進引当金	203	242
関係会社整理損失引当金	-	404
その他	12,098	10,159
流動負債合計	81,889	81,546
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,237	2,724
退職給付引当金	2,048	-
退職給付に係る負債	-	4,193
役員退職慰労引当金	149	148
その他	7,156	6,047
固定負債合計	34,592	33,114
負債合計	116,481	114,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	135,619	130,536
自己株式	4,577	4,579
株主資本合計	255,346	250,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	3,003
繰延ヘッジ損益	1	76
為替換算調整勘定	-	3
退職給付に係る調整累計額	-	908
その他の包括利益累計額合計	2,212	2,174
少数株主持分	377	366
純資産合計	257,936	252,801
負債純資産合計	374,418	367,462

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	327,218	323,815
売上原価	163,763	161,770
売上総利益	163,455	162,044
販売費及び一般管理費	150,152	154,048
営業利益	13,302	7,995
営業外収益		
受取利息	80	63
受取配当金	181	202
持分法による投資利益	992	69
その他	371	648
営業外収益合計	1,625	983
営業外費用		
支払利息	455	421
固定資産除却損	157	203
その他	298	339
営業外費用合計	911	964
経常利益	14,017	8,015
特別利益		
投資有価証券売却益	-	261
負ののれん発生益	14,438	-
特別利益合計	14,438	261
特別損失		
減損損失	1,008	-
災害による損失	-	22
固定資産除却損	122	-
投資有価証券評価損	-	18
商品表記対応費用	-	1,190
経営統合関連費用	92	-
段階取得に係る差損	5,567	-
構造改革費用	-	2,741
事業再構築費用	-	3,752
関係会社整理損失引当金繰入額	-	4,404
特別損失合計	6,791	2,129
税金等調整前四半期純利益	21,664	6,146
法人税、住民税及び事業税	3,525	1,691
法人税等調整額	2,270	767
法人税等合計	5,795	2,459
少数株主損益調整前四半期純利益	15,868	3,686
少数株主利益	36	23
四半期純利益	15,832	3,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,868	3,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,150	788
為替換算調整勘定	-	3
退職給付に係る調整額	-	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	77	88
その他の包括利益合計	2,072	1,894
四半期包括利益	17,941	5,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,905	5,557
少数株主に係る四半期包括利益	36	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,664	6,146
減価償却費	17,553	17,035
減損損失	1,008	-
のれん償却額	1,987	1,987
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	223	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,244
前払年金費用の増減額(は増加)	225	-
受取利息及び受取配当金	261	265
支払利息	455	421
持分法による投資損益(は益)	992	69
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	261
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	18
固定資産売却損益(は益)	3	179
固定資産除却損	215	151
負ののれん発生益	14,438	-
段階取得に係る差損益(は益)	5,567	-
売上債権の増減額(は増加)	1,411	2,751
たな卸資産の増減額(は増加)	2,976	980
その他の資産の増減額(は増加)	236	526
仕入債務の増減額(は減少)	1,272	1,493
その他の負債の増減額(は減少)	1,068	314
その他	678	7
小計	37,587	22,629
利息及び配当金の受取額	244	273
利息の支払額	349	310
法人税等の支払額	3,973	3,802
法人税等の還付額	591	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,100	18,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	25,232	1,017
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,315	5,049
固定資産の取得による支出	16,116	16,623
固定資産の売却による収入	12	907
子会社株式の取得による支出	128	301
関連会社株式の売却による収入	6	-
長期貸付けによる支出	1,130	868
長期貸付金の回収による収入	495	285
定期預金の預入による支出	5,348	3,155
定期預金の払戻による収入	815	5,305
その他	127	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,436	10,437

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,513	2,513
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	4,282	4,474
少数株主への配当金の支払額	35	34
その他	1,243	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,077	7,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	39,495	60,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,477	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,558	61,469

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

平成26年1月1日付で当社が、当社の連結子会社1社を吸収合併したこと、飲料の販売を担当する連結子会社3社が合併したこと、自動販売機関連事業を担当する連結子会社2社が合併したこと、および飲料の製造を担当する連結子会社2社が合併したことに伴い連結子会社の数は5社減少しております。

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社および南九州アイディーシー株式会社は、平成26年6月30日付で解散し、平成26年9月24日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

キューサイ青汁販売株式会社は、平成26年6月30日付で解散し、平成26年9月12日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成26年8月4日付で新たに設立したQ'SAI USA Incorporatedを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,932百万円、利益剰余金が4,271百万円減少しております。また、これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ160百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が前連結会計年度末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形及び売掛金	13百万円	- 百万円

2 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	36,200百万円	36,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	36,200	36,200

(四半期連結損益計算書関係)

1 商品表記対応費用

商品表記対応費用は、ヘルスケア・スキンケア事業において、商品パッケージの表記に係る不備への対応に要した費用であります。

2 構造改革費用

構造改革費用は、清涼飲料事業において、当社グループ内で保有している機能の見直しを行い、機能の集約・再配置による業務品質の向上ならびに収益基盤の強化を図る構造改革に伴う費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
転籍一時金	- 百万円	479百万円
移籍一時金	-	11
退職加算一時金	-	64
その他	-	185

3 事業再構築費用

事業再構築費用は、ヘルスケア・スキンケア事業において、販売チャネル見直しに伴う対応に要した費用であります。

4 関係会社整理損失引当金繰入額

関係会社整理損失引当金繰入額は、ヘルスケア・スキンケア事業において、連結子会社である株式会社キューサイファーム千歳の持分を譲渡することに伴い、売却日時点で発生すると見込まれる損失金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	33,298百万円	42,672百万円
有価証券勘定	33,820	23,612
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,747	3,215
償還期間が3ヵ月を超える債券等	15,813	1,599
現金及び現金同等物	45,558	61,469

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年4月1日付の株式交換による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴う自己株式の交付により、当第3四半期連結累計期間において自己株式処分差損が6,117百万円発生するとともに、自己株式が21,192百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が137,826百万円、自己株式が4,576百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,292	21	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	299,324	27,893	327,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	299,324	27,893	327,218
セグメント利益	9,360	3,942	13,302

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	298,461	25,353	323,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	298,461	25,353	323,815
セグメント利益	5,703	2,292	7,995

（注）売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「1. 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間において、「清涼飲料事業」のセグメント利益が156百万円増加し、「ヘルスケア・スキンケア事業」のセグメント利益が4百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 （円）	150.10	33.56
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額 （百万円）	15,832	3,663
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 （百万円）	15,832	3,663
普通株式の期中平均株式数 （千株）	105,475	109,142

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月1日開催の取締役会において、平成26年6月30日最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- a. 中間配当による配当金の総額 2,182百万円
 b. 1株当たりの金額 20円
 c. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。